



平成 27 年 5 月 12 日

各 位

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
代表者名 代表取締役社長 長 井 啓  
(コード番号：6324)  
問合せ先 執行役員 上 條 和 俊  
TEL 03-5471-7810

## 新中期経営計画(2015～2017 年度)に関するお知らせ

当社は、2015 年度から 2017 年度までの 3 年間に関する中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を以下のようにお知らせいたします。

### 記

#### ■ 前中期経営計画の目標と実績

2012年5月にお知らせいたしました前中期経営計画(2012年度～2014年度)では、当社グループは技術・技能集団であるという自己認識のもと、開発型の製造業としての原点を改めて見つめ直すとともに、お客様のご要求を真摯に受け止め、これに応えるグループへの進化を目指してまいりました。

前中期経営計画期間の事業環境は、自動車産業の設備投資が底堅く実行されたことにより、溶接及び塗装ロボット向けの受注が増加しました。また、中国をはじめとするアジア諸国において、生産の効率化、品質の安定化を目的としたロボット投資が高まりを見せたことから、スマートフォンやタブレットなどの製造現場で使用される小型の組立・搬送ロボット向けの需要が飛躍的に増加しました。

このように恵まれた事業環境のもと、中期経営計画の最終年度である2014年度における連結経営成績は、概ね目標数値に近い実績を達成することができました。

(単位:百万円)

	2014 年度 (目標)		2014 年度 (実績)	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率
売 上 高	26,000	100.0%	25,951	100.0%
営 業 利 益	7,500	28.8%	7,066	27.2%
当 期 純 利 益	4,700	18.1%	4,833	18.6%

#### ■ 新中期経営計画

今後の当社グループの事業環境は、新興国の製造業における自動化投資に加え、先進国においても多様な産業用ロボット向けの需要が拡大していくものと予想しております。また、今後のロボット及び周辺技術の高度化によって、新たな産業用、サービス用、先進医療用ロボット向けなどの増加も期待され、当社グループの成長機会は拡大していくものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、さらなる成長と事業体質の強化を図るため、長期ビジョン及び2015年度を初年度とした新中期経営計画(2015年～2017年度)を策定しました。当該経営計画期間においては、当社グループの主要3製品(メカトロニクス製品、精密遊星減速装置、波動歯車装置)について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーションコントロール業界でのプレゼンスを一層向上させる取り組みを実施してまいります。

◆ 長期ビジョン(2020 年度)

【ありたい姿】

価値ある製品とサービスの提供によって、  
モーションコントロール業界において、  
唯一無二の存在であり続ける。

【目指すポジション】

- 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- 精密減速機分野のリーディングカンパニー

◆ 中期経営計画(2015 年度～2017 年度)

【基本方針と戦略】

① 主要3製品の競争力と事業基盤の強化

(メカトロニクス製品)

- 課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
- サービス・販売体制の強化
- コア技術の強化による新製品の積極投入

(精密遊星減速装置)

- 事業体制の強化による海外市場の攻略
- 海外市場における販売体制の強化
- 研究開発体制の拡充

(波動歯車装置)

- 競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
- ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- 多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

② アジア市場における積極的拡販

- 地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

③ QCDS のあくなき追求による顧客志向型組織の高度化

- 市場要求を満たす組織能力の引き上げ

④ 持続的な成長を可能とする人材の育成

- 国際人材、マネジメント人材の育成

■ 新中期経営計画の目標値(連結)

(単位:百万円)

	2014年度(実績)		2015年度(計画)		2017年度(計画)	
	金額	売上高 比率	金額	売上高 比率	金額	売上高 比率
売上高	25,951	100.0%	29,000	100.0%	35,000	100.0%
営業利益	7,066	27.2%	7,800	26.9%	9,500	27.1%
当期純利益	4,833	18.6%	5,500	19.0%	7,000	20.0%

※資本効率(ROE)は、利益の拡大を図ることにより10%以上の維持を目標といたします。

■ 配当政策

当社は業績に応じた利益配分を行っており、配当性向は30%を目処としております。  
 なお、従前は“単体”の当期純利益をベースにしておりましたが、2015年度の配当から、“連結”の当期純利益をベースといたします。

※本資料に記載の内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報や将来に対する様々な仮定に基づいた事項であり、上記の中期経営計画の実現を保証するものではありません。

以上